

清泉女子大学大学院公開セミナー150611

地球市民学から 主権者行動論へ

— 真の地球市民学のために —

東京大学名誉教授
大学生協連顧問(前会長理事)
庄司 興吉

私自身の地球市民学への歩み

社会学で現代社会論を専攻。

現代社会の総体把握をめざす。

総体把握とは、その社会の内部にいる把握者と把握された社会そのものとの関係性が把握されているような把握。

把握者の把握責任が示されているような把握。

誰がどこからその社会を把握しているか、という問題。

この問題が主体の問題、つまり市民や主権者という問題につながっていく。

日本社会・先進社会・ 東西関係論・東西南北関係論

最初は日本社会。

そのために日本社会把握の歴史を研究。『現代日本社会科学史序説』(1975年)

しかし、日本社会はアメリカが広げている世界統治の枠のなかにある。→アメリカ社会の研究へ。大衆社会論、産業社会論、知識社会論、管理社会論、など。『現代化と現代社会の理論』(1977年)

アメリカ圏に対立している社会=社会主義社会。

社会主義社会の研究へ。語学の勉強をしながら実地見聞。ソ連・東欧(・西欧)旅行、1971年、74年にそれぞれ2ヶ月ずつ。

74年の旅行中に中国、「三つの世界」論を提起。東西関係論から東西南北関係論へ。

中国「三つの世界論」のインパクト

中国は、1974年の時点で、社会主義陣営は解体しており、世界は、帝国主義陣営、社会帝国主義陣営、「第三世界」からなり、中国は「第三世界」に属すると言った。

第三世界の語は、もともとフランスの学者が、第一世界(資本主義)、第二世界(社会主義)にたいして、その他の植民地解放途上国を指して使った言葉。フランス革命時の「第三身分」との連想で、将来の解放者を暗示。

中国は自らも第三世界に属し、第三世界をリードする立場に立ちたいとの意思表示をする。

しかし、このあと中国は、毛沢東支配を脱し、1978年に「改革開放」を宣言して、政治的に一党支配体制を残したまま、外資を導入して経済成長への道を邁進する。それを合理化するための「社会主義市場経済」論。

ソ連は1985年にゴルバチョフが登場し、ペレストロイカ(改革)を始めるが、上からの政治改革が失敗し、東欧圏崩壊からソ連自身の崩壊へ。

世界史の社会学、世界社会の概念

こうした動きを理解するため、世界史の社会学を提起。1975年。不確定な新聞報道をふまえている、などとして受け入れられず。1975年の夏にアメリカへ。

アメリカ民主主義の最良の部分にふれ、基礎としての民主主義の重要性に確信を強める。

「機会の平等」から「結果の平等」へ、などという議論をしているアメリカは、「社会主義」国などよりもっと社会主義的なのでは？
リヒトハイム『社会主義小史』の翻訳(1979年)なども民主主義への信念を強化する。

ソ連や中国のもとになったマルクス・レーニン主義や毛沢東主義は社会主義思想のごく一部にすぎない。

帰国後、『社会変動と変革主体』(1980年)をまとめていく過程で、世界社会概念を固めていく。

世界社会という社会はあるのか？

世界社会という概念の提起にたいして、あるのはせいぜい国際社会だという批判。

国際社会は国民社会間の関係=国際関係による社会というニュアンスが強い。

国民社会はもとよりさまざまな国際関係をも構成要素とする最大の社会=世界社会を考えてみる必要はないのか？

では社会とは何なのか？

この問題は今日にいたるまで私の社会学の基礎をなしている根本問題。のちに言及。

世界動学World Dynamicsという考え方が『成長の限界』(1972年)以来すでにあった。

私は、この議論が社会体制の違いなどを無視していることを警戒し、世界社会という概念を使用した。

同じ意味で、地球社会という概念をいきなり使うことにも警戒的であった。

世界社会と世界システム

世界社会概念の背後には、ウォーラステインの世界システム論もあった。

世界システム論は、16世紀以降、資本主義経済が世界的に発達し始め、それを基礎に国民国家が覇を争う国家間システムが展開してきたのだという。

世界システムを世界社会と考えることもできるのではないか？

この問題もまた、社会とは何かという根本問題にまで展開していく。

チャールズ・スミス『社会学的理性批判』の翻訳(1984年)、その他社会学者の論議。

共同性としての社会、階級性としての社会、システム性としての社会。

一次システムとしての帝国、二次システムとしての市民社会。

市民社会は社会システムの最終形態なのか？

この問題が、やがて今日のテーマにつながっていく。

変革主体という議論

こうした議論と並行して、私は、総体把握の観点から、社会を変えていくのは誰なのか、どういう人間なのか、という問題を追究してきた。

最初は労働者階級。←マルクス主義

労働者階級は対自的になれば変革者だが、即自的にはそうではない。

「階級としての労働者と個々の労働者」という問題。労働社会学の課題。労働現場の調査研究

労働者の生活空間を分析して、私は、「労働生活の場と市民生活の場」という問題を提起する。

労働者は働いてばかりいるわけではなく、市民生活を展開している。

「豊かな社会」になるにしたがって、はっきりしてきた問題。

市民としての労働者。労働者は選挙権を与えられても、必ずしも労働者政党に投票するとはかぎらない。なぜか？

市民という概念、市民主義

他方には、戦後の近代主義による市民論、市民社会論。

とくに大塚久雄、丸山眞男。

西欧近代史を突き詰めて抽出した市民概念。

大塚は近代(初期)資本主義を創出した人間類型に注目。自立して、自らの意志で、神と対話しながら、社会をつくっていく。

丸山は自然と作為を対峙させ、自然を対象化しつつ、それを基礎に社会をつくっていく人間を想定。これはむしろ、ニーチェのニヒリズム、とくに能動的ニヒリズムにもつながっていく。

これらの市民は過酷すぎて、戦後日本では受け入れられず。

松下圭一が大衆社会論を導入し、戦後の混乱をへて経済成長にいたる激変社会のなかの弱い人間に照準して、始めて日本人にもなじんでくる。大衆の市民化！

変革主体は労働者なのか、 市民なのか？

1960年代から70年代にかけて、私はなお基本的には、労働者階級が変革主体であるという立場を守り続けようとする。

しかし、労働者が、大衆消費化が進む社会のなかで、弱い市民になってきているのを認めざるをえなくなってくる。

消費者的主体性を！ それを政治的主体性に、さらには生産者的主体性に発展させていけないか？

1980年代に入って、「社会主義」世界の混迷が目立つようになってくる。

1979年に初めて中国の現実を見る。戦後日本のような懐かしさ。中国人の謙虚さにも感動。

他方、ソ連はにっちもさっちもいかなくなってくる。

1985年、ゴルバチョフ、ペレストロイカ開始直後のソ連。指導者の警告にもかかわらず、自分たちの実態に気がつかない党官僚たち。

世界社会視察旅行と東欧崩壊の現認

1987年から88年にかけて、アジア・アラブを通過してフランスへ、フランスからアフリカへ、フランスからラテンアメリカを通過してアメリカへ、という視察旅行を実施。

タイ、インド、エジプト、トルコなどの現実。

セネガル、ダカールの奴隷の家。アフリカの農村部。

ラテンアメリカのファヴェーラ、インフォーマル・エコノミー。象徴としてのマチュピチュ。

1989年、パリ滞在中、東欧の変動が進む。ベルリンの壁崩壊。ルーマニア、チャウシェスクの没落。

世界社会、近代世界システムの構造を確認する。

世界社会から地球社会へ

米ソ冷戦終結後、地球環境問題が大きな政治的イシューになる。

←地球環境問題がそれだけ深刻化していた。

←社会体制の相違などを超えて対処すべき問題。

同じ理由で自然・社会災害もクローズアップされてくる。

1995年阪神淡路大震災。21世紀に入ってスマトラ沖地震から東日本大震災まで。

地球社会概念を警戒すべき理由がなくなっただけでなく、積極的に取り上げなくてはいけなくなってきた。

生態系まで含めて社会システムを考えなければならない。デュルケムの社会形態学をはるかに超えた対処が必要。

社会生態システム概念。

地球社会は社会生態システム。→社会理論の根本問題。

地球社会の主体は地球市民

米ソ冷戦終結で、階級闘争史観も打撃を受ける。

市民社会論の隆盛。

私は、ケジメを付けるべき、と主張。

市民bourgeois

citoyen, citizen

クローズアップされてきたのはシティズンのほう。

その背景にチャーティスト運動、奴隷解放、婦人参政権獲得運動suffragism (suffragettesの運動)など。

マルクス・レーニン主義、毛沢東主義と並行して世界に広まった運動。

なぜ広まったのか、今でもきちんと理論化されてはいない。→
人類史の基本にかかわる大問題。

しかしとにかく地球社会の主体は地球市民。『地球社会と市民
連携』(1999年)

地球市民学のための社会理論

地球市民は地球社会を担わなければならない。

そのために、まず、地球社会をとらえなければならない。

(そんなものはまだどこにもない、などという人びとをどう説得するのか?)

社会とは?

まず、共同性。一緒に生きている人びとが、生き続けるために、生き残るために必死で社会を立ち上げる。社会とは、この意味で、人びとの全身に埋め込まれた意識。デュルケムの集合意識。

しかし、社会を動かしていこうとすると、どうしても階層性が生まれる。人びとは分業し、指導者と追従者がどうしても生まれる。

それに財産の分配がからめば、階級が生まれる。

不平等を納得し合う：宗教から国家へ

しかし人びとは、相応の理由がなければ、不平等を納得しない。
納得し合う装置。これも大前提として言語を使うようになってい
なければ不可能。→これも人間社会把握、社会理論の大前
提。

物語。神話。それを語り合い、納得し合うためのさまざまな儀式。
→宗教。

宗教は社会の統治そのもの。

社会が大きくなり、相互に衝突するようになると、社会統治のフ
レームが外化されて国家となる。国家の基本はしたがって官
僚制と常備軍。

神政では宗教指導者がこれらの装置を直接指揮する。

やがて宗教指導者と国家指揮者が分離するようになる。神官と
王、皇帝。

不平等を納得し合う：市場と都市

市場とは不思議なもの。交換の場だが、交換の基礎は贈与。親から子への、両性間の。だから、交換はもともと社会に埋め込まれている。

ポランニーのいう「大転換」で市場が社会から自立し、「悪魔の挽き臼」と化していた19世紀、マルクスは市場の根っこを見失った。

この伝統が20世紀の国家社会主義に引き継がれ、「社会主義社会」を悲惨なものとした。ソ連の思い出。一部でのみ許されていた市場(いちば)の圧倒的な豊かさ、明るさ。

市場はだからかぎりなく人間的なもの。

王や皇帝はそれを支配下に置こうとして、宮殿のまえに市場(いちば)をもってきた。

その周りに人が住み、都市ができる。都市に富と人間が集中し、文明の花が開く。

装置によって社会がシステム化されていく： システムとしての社会

宗教、国家、市場、都市などの装置によって社会がシステム化されていく。

システムとしての都市=社会システム。(もちろん、システムという用語のきわめて限定された用法)

この意味で最初の本格的な社会システムは帝国(王国が抗争の末ある大きさを形をなしたもの)

帝国の中心は都市。そこに市民が生まれる。しかし、皇帝の強大な権力のもとで、市民は無力。

古代ギリシアのように、なんらかの理由で帝国の支配が弛み、都市が自立したところで例外的に市民社会の原形が生まれる。ポリス。ポリスにもアテナイのような民主主義社会と、スパルタのような全体主義社会、等々があった。

帝国から市民社会へ

古代ギリシアから15世紀後のヨーロッパ、神聖ローマ帝国という、ほとんど名目上の帝国のもとで、今日の市民社会の原形ができてくる。

市場をつうじた富の形成。それを合理化し、王の権力に対抗するための自然(世界)認識の合理化。

神の創造になる世界のありのままの探究という名目のもとに、相互関係的、分解・合成的世界認識が生まれてくる。科学。

科学によって王権に対峙し、国家を民主主義化していく。

拠点としての都市。都市はもともと市民たちの世界。

その論理を全社会に及ぼしていったのが市民革命。

こうして市民社会が登場する。

この前後をつうじてヨーロッパの世界征服が進み、資本主義世界経済と国家間抗争の世界システムができてくる。

産業社会と生態系内在性

市民社会は、産業革命をつうじて産業社会となり、相互の戦争および競争をつうじて自然を破壊し続け、地球生態系の危機をもたらした。

社会の生態系内在性—社会は生態系のなかであり、そのなかでのみ存立可能—が明らかになったのである。

共同性、階層性、システム性、そして生態系内在性にいたって社会理論は振り出しに戻される。

これからどうするのか？ 宇宙に乗り出していくとしても、自らの身体を機械に全面委譲する—鉄腕アトムのように？—のでないかぎり、生態系内在性は人間について回る。

このことの認識から、人間の在り方、社会の造り方を根本的に考え直さなければならない。

それが地球市民学の厳しい現実である。

市民の勝手さ、支配者性

と違って地球市民学を作り替えねばと思っているあいだに、もっと厳しい現実に直面した。何度も、何度も。

これはじつは、近代主義、市民主義の段階から市民概念につきまとっていた問題。

市民は、地方の農漁民から見れば、自分たちが苦勞して産出する食糧で好き勝手をしている、調子の良い存在。

旧植民地・従属国の民衆から見れば、もっとひどい。

市民たちは、勝手に国民国家をつくり、軍事力で自分たちのところの押しかけてきて、自分たちを植民地化した。しかもそのことを、根本的に反省していない。

ドイツはナチスの蛮行について謙虚である。

日本はそれにたいして、朝鮮半島や中国や東南アジアにたいして本当に謙虚になったことがあるのか？

いや、そういうことを言い出せば、英仏やアメリカだって、世界の植民地支配を反省してきているのか？

市民学から主権者学へ

カルチュラルスタディーズやポストコロニアリズムがこういう声を上げ始めて久しい。

市民でも、ブルジュワではなくてシティズンなら良い、というような程度の問題ではない。

そういう意味では、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、そして日本のシティズンでさえ植民地支配に意識して乗ったのだ。

シティズンたちは反省し、自分たちの信念が本物ならば、サバルタンを含む世界の民衆が社会の主権者になるよう力を尽くさねばならない。

世界市民学を本物にするためには、その前提として、各国と世界に通用する主権者学が必要なのだ。

では、どのようにそれを創る？

でも、主権者はけっきょく市民？

冒頭から、それは想像以上に難しい。

私は主権者といった。この言葉がどの程度アピール力があるか？ たんに法律学、政治学上の一用語くらいにしか思われていないのではないか？

英語になるともっと難しい。Sovereigntyは重い言葉だが、sovereignなどというのは普通名詞としてほとんど使われないのではないか？

これは無理もないかもしれない。

イギリスの市民たちが名誉革命で、

The Sovereign reigns, but does not rule.という原則を王に認めさせた。このときまでthe Sovereignは王であった。だから、この時以後、市民はSovereigntyをもつようになったのである。

近現代社会科学のパラダイム転換

市民という言葉の歴史的現代的複雑さを意識しながら、それを主権者の方向に乗り越えていかなければならない。

これは近現代社会科学のパラダイムを根本的に転換するような困難さを伴う。

それでも、怖じ気づいてはならない。

日本そのものが、かつて帝国主義体制の一環として世界の植民地支配に加担したことがあり、また敗戦によって一度植民地化され、独立したあともずっと巨大国に従属してきた歴史をもつ。

しかも、現状では、そういうことが理解できず、「積極的平和主義」によって巨大国と少しでも対等になれるのではないか、と考えているような政権のもとにある。

そのなかで、主権者学を確立し、その方向に地球市民学を転換させていかなければならない。

実践的ながかりとしての協同組合体験

そのための実践的なながかり。実践社会学。

大学生協にかかわり、世界各国の類似の組織を見て歩いたり、日本の他の協同組合組織とつきあっているあいだに、もう一つたいへん重要なことに気がついた。

主権者には、政治的なそれと経済的なそれとがあること、いやなくてはならないこと。

ヨーロッパの市民は、経済的にまず実権を握り、それをもとに政治的な主権を握った。

市民の政治的な主権者性が今やシティズンとして世界に広まりつつある。

しかし、世界経済の実権を握っているのは依然として金持ち市民(ブルジョワ)たちの事業であり、その事業組織がコーポレーションとして社会化してはいるとしても、世界経済に多くの問題を引き起こしている。

これにたいして、シティズンが自ら事業するのが協同組合。

世界の協同組合と大学生協

協同組合は、消費者協同組合として19世紀半ばにイギリスのマンチェスター近郊ロッチデールで生まれたが、その後、農業、漁業、中小企業、小口金融、労働者協同組合などに広まり、1895年に国際協同組合同盟ICAが結成された。

ICAによると、現在では、世界に約10億人の組合員がいて、供給高総計はGDP7-8位のイタリア、カナダ程度になるという。

日本の農協や日生協はICAの有カメンバーだが、大学生協は戦前戦後をつうじて日本の協同組合のパイオニア。

現在では全国に220ほどの事業体があり、組合員総数は150万人を超えている。その大半が学生。

学生たちに、私たちは政治的な意味で私たちの社会の主権者だが、協同組合事業などをつうじて経済的な意味でも主権者になれることを教えられないか。

就職というと、学生たちは安定した大企業に入ろうと必死になるが、欧米では小さくとも社会的に有益な事業を協同組合としてやっていこうとする若者が増えている。

主権者行動論による地球市民学の再生

私たちが私たちの社会の主権者であることを自覚する。

まず政治的に。そしてできるだけ民主的な政府をつくり、大企業が投機などで暴走するのを押さえていく。今や一国だけでは駄目なので、世界中の民主的な政府が連携して抑えていく。(国際ケインズ主義)

そのうえで経済的に。さまざまな協同組合が原則非営利で事業をおこなっていることを知り、それらに参加し、盛り立てていく。あるいは、農林漁業だけでなく、発電とか保育とか介護とか、小さくても社会的に有意義な事業を自分たちで起こし、事業の意味を変えていく。

そういうことを考えていくと、一般の企業に就職しても、行動規準やエートスが変わってくるはず。仕事の成果(賃金)ばかりでなく仕事の意義を考える。ソーシャル・ユニオニズムなどにつながっていく。

そういう意味で、政治的な主権者性の自覚を強めながら、経済的主権者性の可能性を耐えず追究していくのが主権者学あるいは主権者行動論。

地球市民学を主権者行動論のうえに乗せて再生させられないか？

民主協同社会への展望

そのうえで、最後にもう一言。このように考えてくると、市民社会は、市民の支配者性を自己批判して、旧植民地・従属諸国民衆(サバルタン)の立場を本気で取り込み、自らを乗り越えなければならない。

そういう社会こそが本当の民主社会である。

民主社会が、(簡単ではないが、)できるだけ多く人びとの協同(の事業)によって支えられるようになれば、社会はそれだけ民主協同社会に近づいていく。

Democratic Cooperative Societyこそドイツの社会学者テンニースがめざしたゲノッセンシャフトGenossenschaft(仲間社会、協同組合、協同社会)である。

民主協同社会は、それを、民主的な方法で、民主主義のうえに打ち立てたものになるであろう。

私は地球市民学をこのような社会をめざす主権者学に再生させて行きたいと思っている。

主権者行動論はそれに基づき、人びとともに行動するための実践知である。

ご清聴感謝！